

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局
本局理財課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
沖縄県	石垣市

財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	13,726
H29.1.1人口(人)	49,270	平成28年度職員数(人)	489
面積(Km ²)	229.34	人口千人当たり職員数(人)	9.9

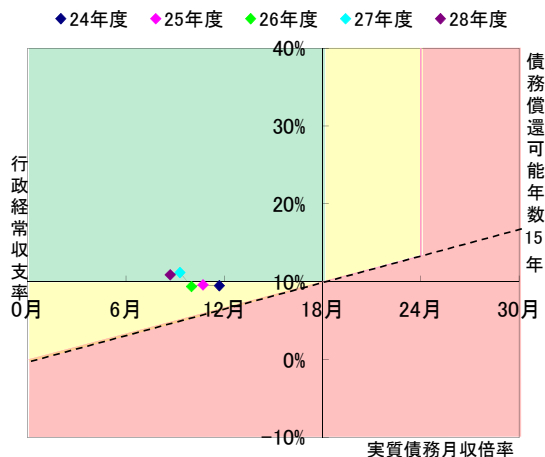
<人口構成の推移

(単位:千人)

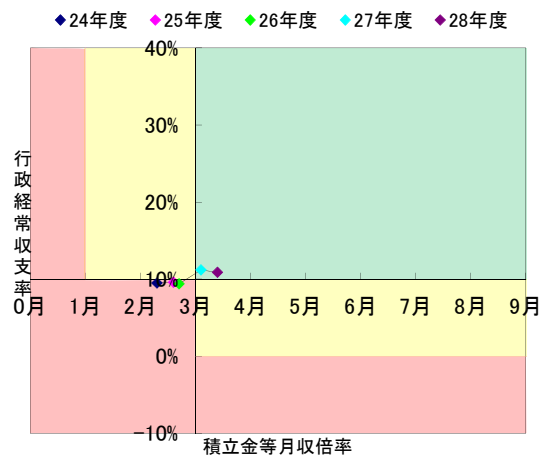
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	45.2	8.7	19.1%	28.9	64.1%	7.6	16.8%	2.4	11.2%	3.4	15.7%	15.1	70.7%
22年国調	46.9	8.6	18.5%	30.2	64.5%	8.0	17.1%	2.0	9.8%	3.2	15.9%	14.9	74.3%
27年国調	47.6	8.6	18.3%	29.6	62.6%	9.1	19.2%	2.1	9.6%	3.1	14.5%	16.3	75.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

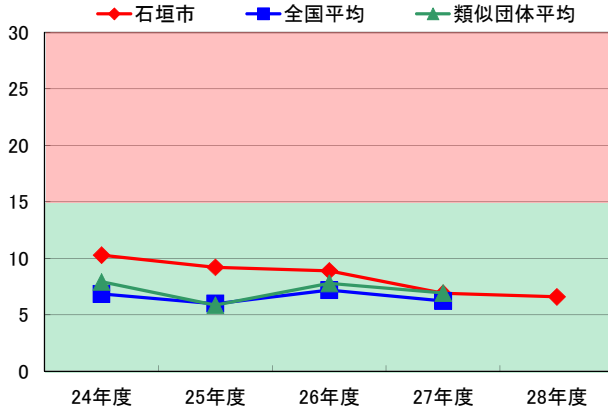
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

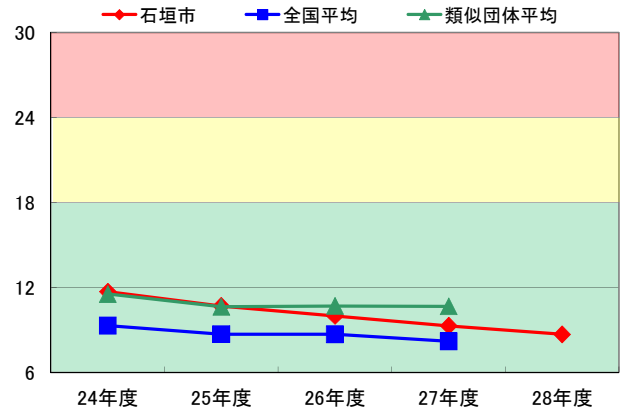
類似団体区分
都市 I-1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	10.3年	9.2年	8.9年	6.9年	6.6年	6.9年	6.2年	6.7年
実質債務月収倍率	11.7月	10.7月	10.0月	9.3月	8.7月	10.7月	8.2月	6.7月
積立金等月収倍率	2.3月	2.6月	2.7月	3.1月	3.4月	6.1月	7.4月	7.3月
行政経常収支率	9.5%	9.6%	9.4%	11.2%	10.9%	14.9%	14.7%	13.4%

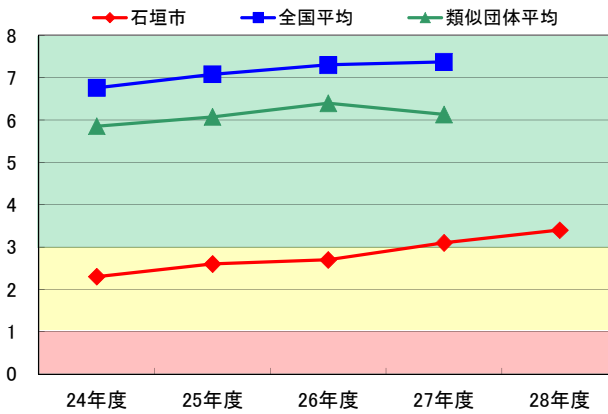
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



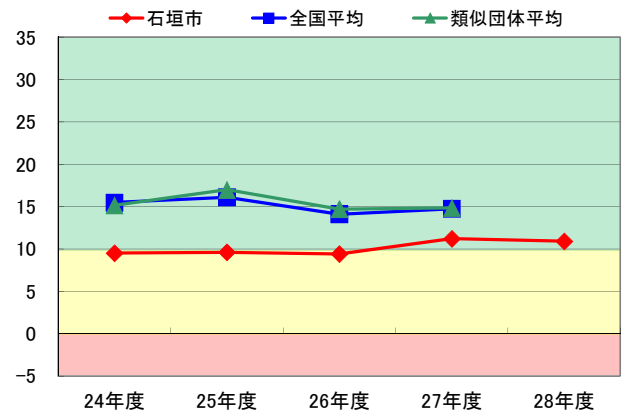
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



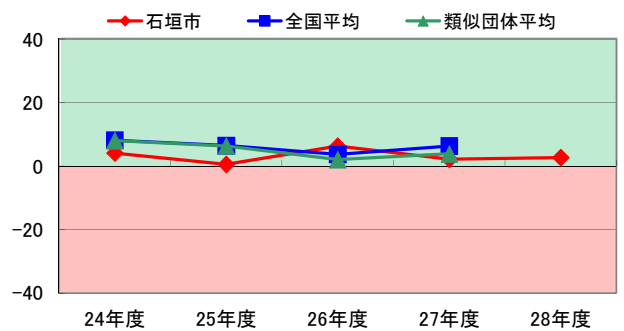
<参考指標>

健全化判断比率	石垣市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.88%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.88%	30.00%
実質公債費比率	7.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	30.6%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

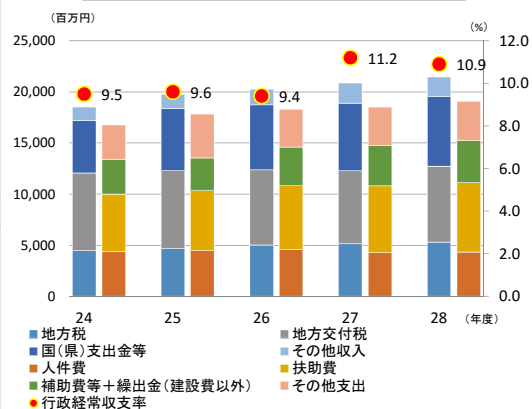
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

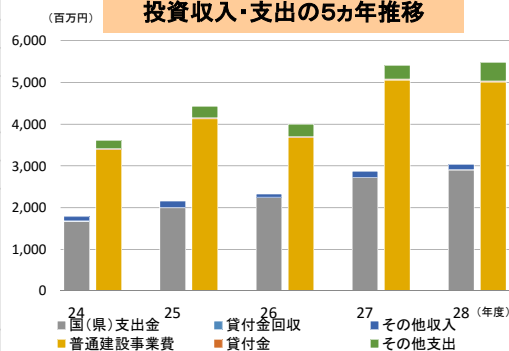
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
行政活動の部								
地方税	4,494	4,693	5,026	5,132	5,313	24.8%	3,618	23.4%
地方譲与税・交付金	653	633	690	1,073	976	4.5%	920	5.9%
地方交付税	7,564	7,621	7,347	7,155	7,404	34.5%	7,130	46.1%
国(県)支出金等	5,134	6,054	6,357	6,607	6,827	31.8%	3,039	19.6%
分担金及び負担金・寄附金	134	147	160	227	240	1.1%	210	1.4%
使用料・手数料	410	436	446	478	519	2.4%	384	2.5%
事業等収入	138	157	182	197	174	0.8%	181	1.2%
行政経常収入	18,526	19,740	20,208	20,868	21,452	100.0%	15,482	100.0%
人件費	4,368	4,476	4,569	4,310	4,318	20.1%	2,990	19.3%
物件費	1,916	3,032	2,384	2,458	2,658	12.4%	2,371	15.3%
維持補修費	1,143	943	1,056	1,046	990	4.6%	206	1.3%
扶助費	5,641	5,906	6,270	6,510	6,806	31.7%	3,052	19.7%
補助費等	1,056	894	1,225	1,370	1,555	7.3%	2,167	14.0%
繰出金(建設費以外)	2,319	2,274	2,527	2,578	2,549	11.9%	2,071	13.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	331 (0)	304 (0)	275 (0)	248 (0)	218 (0)	1.0%	227 (0)	1.5%
行政経常支出	16,774	17,830	18,305	18,520	19,094	89.0%	13,085	84.5%
行政経常収支	1,752	1,910	1,902	2,347	2,358	11.0%	2,397	15.5%
特別収入	183	151	208	201	151		369	
特別支出	26	39	79	43	6		294	
行政収支(A)	1,909	2,022	2,032	2,505	2,503		2,472	
投資活動の部								
国(県)支出金	1,669	1,994	2,239	2,722	2,903	95.7%	887	49.1%
分担金及び負担金・寄附金	20	15	2	66	64	2.1%	140	7.8%
財産売却収入	34	115	32	59	29	1.0%	49	2.7%
貸付金回収	13	11	12	8	9	0.3%	213	11.8%
基金取崩	44	25	39	19	29	1.0%	518	28.7%
投資収入	1,779	2,160	2,324	2,874	3,035	100.0%	1,807	100.0%
普通建設事業費	3,394	4,128	3,676	5,063	5,012	165.2%	3,245	179.6%
繰出金(建設費)	59	47	62	41	55	1.8%	36	2.0%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	57	3.2%
貸付金	23	22	23	23	20	0.7%	235	13.0%
基金積立	135	234	235	281	396	13.1%	544	30.1%
投資支出	3,610	4,431	3,998	5,407	5,484	180.7%	4,117	227.8%
投資収支	▲1,831	▲2,271	▲1,673	▲2,533	▲2,449	▲80.7%	▲2,310	▲127.8%
財務活動の部								
地方債 (うち臨財債等)	2,078 (808)	2,671 (861)	1,714 (798)	2,446 (734)	2,188 (638)	100.0%	2,231 (602)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,078	2,671	1,714	2,446	2,188	100.0%	2,231	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,018 (321)	1,938 (360)	1,936 (407)	1,930 (409)	1,901 (462)	86.9%	2,163 (438)	96.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	2,018	1,938	1,936	1,930	1,901	86.9%	2,164	97.0%
財務収支	60	733	▲222	516	286	13.1%	66	3.0%
収支合計	139	484	137	489	340		228	
償還後行政収支(A-B)	▲108	83	95	575	602		308	
参考								
実質債務 (うち地方債現在高)	18,003 (20,432)	17,705 (21,164)	16,933 (20,943)	16,251 (21,459)	15,704 (21,745)		13,011 (20,965)	
積立金等残高	3,612	4,300	4,648	5,403	6,107		8,323	

(百万円)

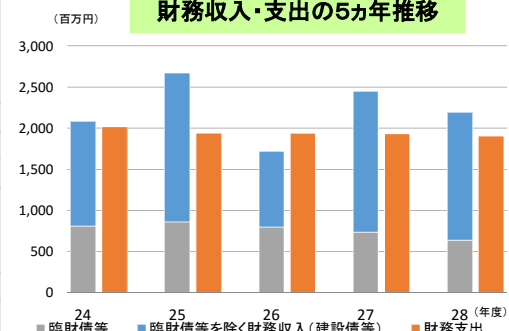
行政経常収入・支出の5カ年推移



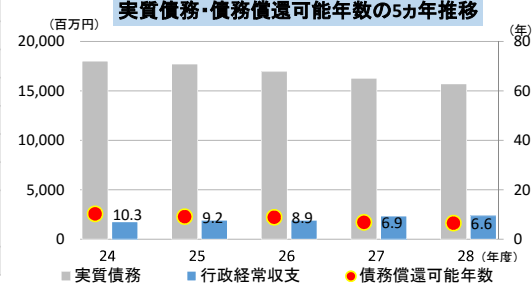
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成26年度以降低下しており、平成28年度では8.7ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率8.7ヶ月は、類似団体平均(H27年度)10.7ヶ月と比較しても優位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成27年度以降、当方の診断基準(10%)を上回っており、平成28年度では10.9%(補正後)であることから、収支低水準の状況にはない。

他方、債務償還可能年数は、平成28年度では6.6年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、平成28年度の行政経常収支率10.9%は、類似団体平均(H27年度)14.9%と比較すると劣位している。

また、平成28年度の債務償還可能年数6.6年は、類似団体平均(H27年度)6.9年と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成27年度以降当方の診断基準(3.0ヶ月)を上回っており、平成28年度では3.4ヶ月(補正後)であることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率3.4ヶ月は、類似団体平均(H27年度)6.1ヶ月と比較すると劣位している。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	類似団体平均値 (H27年度)
債務償還可能年数	11.9年	8.7年	6.5年	6.6年	9.5年	10.3年	9.2年	8.9年	6.9年	6.6年	6.9年
実質債務月収倍率	17.8月	16.1月	13.7月	12.1月	11.9月	11.7月	10.7月	10.0月	9.3月	8.7月	10.7月
積立金等月収倍率	1.4月	1.6月	1.9月	2.3月	2.5月	2.3月	2.6月	2.7月	3.1月	3.4月	6.1月
行政経常収支率	12.5%	15.3%	17.7%	15.3%	10.5%	9.5%	9.6%	9.4%	11.2%	10.9%	14.9%

※当方の診断基準を下回っている場合は、赤色で表示。

【計数補正】

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①補正科目・理由

その他特定目的基金について、繰替運用が認められていないため減額補正している。

(H24年度: ▲279百万円、H25年度: ▲284百万円、H26年度: ▲270百万円、H27年度: ▲266百万円、H28年度: ▲269百万円)

②財務指標(補正前→補正後)

債務償還可能年数(H24: 10.1年→10.3年、H25: 9.1年→9.3年、H26: 8.7年→8.9年、H27: 6.8年→6.9年、H28: 6.5年→6.6年)

実質債務月収倍率(H24: 11.5年→11.7月、H25: 10.5年→10.8月、H26: 9.8年→10.0月、H27: 9.1年→9.3月、H28: 8.6月→8.7月)

積立金等月収倍率(H24: 2.5月→2.3月、H25: 2.7月→2.6月、H26: 2.9月→2.7月、H27: 3.2月→3.1月、H28: 3.5月→3.4月)

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 積立低水準の要因

直近10年間(H19年度～H28年度)をみると、積立金等月収倍率は平成19年度以降平成26年度まで3.0ヵ月を下回っており、さらに平成24年度～平成26年度にかけては行政経常収支率が10%を下回っていたことから、積立低水準の状況にあった。

行政経常収支率が10%を下回った要因としては、維持補修費の増加(H23年度:340百万円→H24年度:1,143百万円、H25年度:943百万円、H26年度:1,056百万円)や扶助費、後期高齢者会計への繰出金の増加等が挙げられる。

なお、平成27年度は財政調整基金が対前年度比307百万円増加した等から積立金等月収倍率が3.1ヵ月となり、積立低水準を脱した。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
積立金等残高	1,722	2,032	2,706	3,500	3,662	3,612	4,300	4,648	5,403	6,107

※当方の診断基準を下回っている場合は、赤色で表示。

(2) 今後の見通し

貴市においては、収支計画を策定していないため、今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した。

○ストック面フロー面の見通し

① ストック面

実質債務は、以下のことから増加する見通しである。

地方債現在高は直近5年以前から増加傾向にあり、平成28年度における金額は、21,745百万円となっている。

この要因については、平成28年度に「新庁舎建設推進事業」、「小学校校舎新增改築」及び「港湾改修事業」等を実施したことによるものであり、地方債現在高は直近5年間で1,396百万円増加(+6.9%)している。

今後については、庁舎建設(H29年度～H30年度)が予定されていること等から、地方債現在高は増加する見込みである。

積立金等残高は、以下のことから減少する見込みである。

積立金等残高は、その他特定目的基金について、庁舎建設関係の積立を行ったことから、直近5年間で大幅に増加し平成28年度末では6,107百万円となり、2,495百万円増加(+69.1%)した。

今後については、平成30年度以降庁舎建設のため積立金を取り崩すことから、その他特定目的積立金は減少する見込みである。

② フロー面

行政経常収入は、以下のことから増加する見通しである。

県支出金は平成29年度内の待機児童解消を目標に定め、平成27年度～平成29年度にかけて市立認可保育所9園の創設、地域型保育事業10園の整備を行ったこと等から増加し、今後も増加する見込みである。更に、市町村民税が引き続き観光関連産業をはじめとする地域産業の進展が見込まれていることから微増傾向にあること及び固定資産税が地価の上昇傾向並びに大型商業施設や宿泊施設の新規計画が計画されていること等から増加する見込みとなっている。

行政経常支出は、以下のことから増加する見込みである。

扶助費(社会福祉費)が平成25年度に障害者総合支援法が施行され、障害者の範囲の見直しが行われ今後も継続的に増加する見込みであり、また、扶助費(生活保護費)の生活扶助費は減少傾向にあるが、生活保護世帯の半数が高齢世帯となっていることから医療扶助費及び介護扶助費は増加傾向にあり、扶助費(生活保護費)全体としては増加する見込みである。

(3) 今後の財政運営に係る留意点について

財政運営全般

「(2)今後の見通し」における記載のとおり、将来の実質債務は増加し、地方債の償還原資となる行政経常収支も減少することが予想されており、財務状況が悪化することが見込まれる。

ここで、当市の直近5年間(H24年度～H28年度)の財務状況の傾向を見ると、行政経常収支率は9.4%～11.2%で推移しており、平成27年度県内平均(13.4%)及び類似団体平均(14.9%)を下回っている。

これらの要因は、行政経常支出の中で、扶助費の伸びが大きいため行政経常収支を圧縮させていることが大きな要因である。なお、平成28年度の扶助費の行政経常収入に占める割合は31.2%で、類似団体平均(19.7%)を大幅に上回っている。

また、平成28年度の一人当たりの扶助費は132.4千円で、類似団体平均90.6千円及び全国平均95.8千円を大幅に上回っている状態である。

今後も、扶助費が増加することが見込まれており、医療費の抑制のため後発医薬品の使用促進や適正受診指導等の強化に引き続き取り組む等、財務健全化に向けた実現可能な対応策を着実に実施することに留意することが必要と考えられる。

OH27年度の扶助費の状況

	対行政経常収入割合	住民一人当たり扶助費
石垣市	31.2%	132.4千円
県内平均	33.4%	127.0千円
類似団体平均	19.7%	90.6千円
全国平均	27.1%	95.8千円